



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イズミ

コード番号 8273

URL https://www.izumi.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山西 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 西本 和紀

(TEL) 082(264)3211

定時株主総会開催予定日 2022年5月25日

配当支払開始予定日

2022年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	676,800	△0.4	34,717	△3.0	34,696	△3.8	23,204	0.7
2021年2月期	679,778	△8.7	35,781	12.2	36,078	12.8	23,053	15.5

(注) 包括利益 2022年2月期 23,184百万円(△7.2%) 2021年2月期 24,972百万円(20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	324.45	—	9.6	7.2	5.4
2021年2月期	321.72	—	10.3	7.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △290百万円 2021年2月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	468,798	262,433	53.0	3,479.26
2021年2月期	489,692	245,411	47.5	3,244.56

(参考) 自己資本 2022年2月期 248,689百万円 2021年2月期 232,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	18,577	△14,246	△18,016	11,621
2021年2月期	48,320	△6,633	△25,361	25,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	40.00	—	43.00	83.00	5,947	25.8	2.7
2022年2月期	—	43.00	—	43.00	86.00	6,147	26.5	2.6
2023年2月期(予想)	—	43.00	—	43.00	86.00		29.4	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	223,800	—	15,100	—	15,100	—	9,900	—	138.50
通期	454,300	—	32,600	—	32,600	—	20,900	—	292.40

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準適用後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。なお、当該基準を適用しなかった場合の営業収益は、第2四半期(累計)が341,500百万円(対前年同期比102.9%)、通期が697,100百万円(同103.0%)を予想しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	71,665,200株	2021年2月期	71,665,200株
② 期末自己株式数	2022年2月期	187,562株	2021年2月期	8,106株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	71,517,631株	2021年2月期	71,657,606株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	632,836	△0.3	28,065	△3.7	28,273	△3.9	19,140	9.6
2021年2月期	634,583	△9.4	29,128	11.9	29,420	12.1	17,461	2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	267.63		—					
2021年2月期	243.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年2月期	407,231		201,520		49.5		2,819.35	
2021年2月期	423,212		189,151		44.7		2,639.68	

(参考) 自己資本 2022年2月期 201,520百万円 2021年2月期 189,151百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	173,600	—	11,700	—	11,700	—	7,700	—	107.73	
通期	355,500	—	25,600	—	25,600	—	16,600	—	232.24	

(注)2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準適用後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。なお、当該基準を適用しなかった場合の営業収益は、第2四半期（累計）が318,300百万円（対前年同期比102.8%）、通期が651,700百万円（同103.0%）を予想しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響により、依然として厳しい状況が続きました。感染の収束が期待される一方、断続的な感染拡大に伴う緊急事態宣言等の発令など、社会・経済活動の本格的回復には至らず、年明けより再び新たな変異型ウイルスへの感染が拡大し、依然として先行きは不透明であることに加え、ロシアのウクライナ侵攻などの地政学的リスクの高まりにより先行きの不透明感がかつてないほど強まる状況となっています。

このような状況の下、当社グループにおいて、2021年4月に策定・公表した「第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期の5カ年）」において、創業から取り組む地域への貢献をより深めるという思いから、経営理念を「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」へと刷新し、これを念頭に10年後のありたい姿として地域と共創する2030年長期ビジョンを定めました。主力の小売事業においては、急激に変化する環境に対応すべく、「SM改革」、「GMS改革」および「グループ経営の強化」に取り組み、これらの各戦略をDXの推進により支援するとともに、「ESG戦略」も推し進めていくこととしています。特にコーポレート・ガバナンス体制の強化においては、企業価値の向上を図るとともに、多様性の確保を推進するため、独立社外取締役を増員するとともに、株式報酬制度を導入しました。さらに、気候変動などの地球環境問題、人権、従業員の健康・労働環境への配慮などの経営課題を認識し取り組むため、サステナビリティ委員会を組成し、推進・実行する体制を整えました。

また、外部環境変化への対応として、厳しい状況が継続する新型コロナウイルス感染症への対策については、緊急事態宣言等の発令を受け、各自治体からの要請に沿って、一部売場を除き営業時間を短縮し、感染拡大が深刻であった福岡県等では、一部売場を土日休業としました。店舗においては、買い物かご除菌装置の導入拡大、非接触ニーズへの対応としてセルフレジ及びセミセルフレジのご利用推進、ワクチン接種会場の提供ならびに従業員・その他地域の皆様へワクチンの職域接種の参加を呼び掛けるなど、地域とお客さまの安全・安心のための取り組みを強力に推し進めました。さらに、売場内における三密によるお客様の不安心感を払しょくするため、休日型から平日型へ集客策を見直すことで、お客様の利便性向上を図るとともに、各自治体からの休業・時短要請などにより不安定となりやすい店舗稼働状況に柔軟に対応するコスト構造の実現に努め、筋肉質な経営体質の維持・向上に努めました。加えて、下期以降、ウィズコロナへの消費者の行動変容にフレキシブルに対応するため、顧客関係強化を図るとともに、地域との共創による売場改革に取り組みました。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	金額	前期比
営業収益	676,800百万円	0.4%減
(内 売上高)	(643,280百万円)	0.4%減
(内 営業収入)	(33,519百万円)	1.7%減
営業利益	34,717百万円	3.0%減
経常利益	34,696百万円	3.8%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,204百万円	0.7%増

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益は前期比2,977百万円（0.4%）減少し、676,800百万円となりました。これは、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも、感染対策を講じながら各地域の状況に応じた経営を行い、大型商業施設への客数の戻りがみられた一方、昨年の巣ごもり需要が一巡し食品スーパーの収益が減少したこと等によるものです。

売上総利益は、145,943百万円（前期比1,523百万円減）となりました。売上高対比では22.7%となり前期に比べて0.1ポイント低下しました。これは、主に当社において直営部門の在庫圧縮及びロス削減等に努めた一方、荒利率の低い専門店の売上が増加し、それにより相対的に荒利率の高い直営部門の売上構成が低下したこと等によるものです。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費については、筋肉質な経営体質の定着に努め、コスト構造の最適化を図り、前期比1,045百万円(0.7%)減少の144,745百万円となりました。売上高対比では22.5%となり前期に比べて0.1ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前期比1,064百万円(3.0%)減少の34,717百万円となり、売上高対比は5.4%と前期に比べて0.1ポイント低下しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前期比293百万円(15.5%)減少の1,600百万円となりました。一方、営業外費用は、持分法による投資損失290百万円等を計上し、前期比24百万円(1.5%)増加の1,621百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比1,381百万円(3.8%)減少の34,696百万円となりました。売上高対比は5.4%と前期に比べて0.2ポイント低下しました。

④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、段階取得に係る差益355百万円及び助成金収入267百万円等を計上し1,039百万円となりました(前期比2,570百万円の減少)。一方、特別損失は、減損損失601百万円、賃借契約損失引当金繰入額456百万円及び感染症関連損失140百万円等を計上し1,456百万円となりました(前期比3,379百万円の減少)。

法人税等は10,758百万円となりました(前期比452百万円の増加)。

非支配株主に帰属する当期純利益は317百万円となりました(前期比1,175百万円の減少)。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比150百万円(0.7%)増加の23,204百万円となりました。売上高対比は3.6%と前期に比べて横ばいとなりました。

各セグメントの業績

■営業収益

	前期 (2020年3月～2021年2月)	当期 (2021年3月～2022年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	659,977百万円	656,914百万円	△3,063百万円	△0.5%
小売周辺事業	94,786百万円	96,419百万円	1,632百万円	1.7%
その他	5,297百万円	5,079百万円	△218百万円	△4.1%
調整額	△80,283百万円	△81,611百万円	△1,327百万円	—
合計	679,778百万円	676,800百万円	△2,977百万円	△0.4%

■営業利益

	前期 (2020年3月～2021年2月)	当期 (2021年3月～2022年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	31,217百万円	29,589百万円	△1,628百万円	△5.2%
小売周辺事業	3,458百万円	4,321百万円	863百万円	25.0%
その他	1,172百万円	1,004百万円	△168百万円	△14.4%
調整額	△67百万円	△198百万円	△130百万円	—
合計	35,781百万円	34,717百万円	△1,064百万円	△3.0%

①小売事業

当社グループは、2021年4月に策定・公表した「第二次中期経営計画(2022年2月期から2026年2月期の5カ年)」において、創業から取り組む地域への貢献をより深めるという想いから、経営理念を「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」へと刷新し、これを念頭に10年後のありたい姿として地域と共創する2030年長期ビジョンを定めました。主力の小売事業においては、急激に変化する環境に対応すべく、「SM改革」、「GMS改革」および「グループ経営の強化」に取り組み、これらの各戦略をDXの推進により支援するとともに、「ESG戦略」も推し進めていくこととしています。

また、外部環境変化への対応として、厳しい状況が継続する新型コロナウイルス感染症への対策については、緊急事態宣言発令等の発出を受け、各自治体からの要請に沿って、一部売場を除き営業時間を短縮し、感染拡大が深刻であった福岡県等では、一部売場を土日休業としました。店舗においては、買い物かご除菌装置の導入拡大、非接触ニーズへの対応としてセルフレジ及びセミセルフレジのご利用推進、ワクチン接種会場の提供ならびに従業員・その他地域の皆様へワクチンの職域接種の参加を呼び掛けるなど、地域とお客さまの安全・安心のための取り組みを強力に推し進めました。さらに、売場内における三密によるお客様の不安心を払しょくするため、休日型から平日型へ集客策を見直すことで、お客様の利便性向上を図るとともに、各自治体からの休業・時短要請などにより不安定となりやすい店舗稼働状況に柔軟に対応するコスト構造の実現に努め、筋肉質な経営体質の維持・向上に努めました。加えて、下期以降、ウィズコロナへの消費者の行動変容にフレキシブルに対応するため、顧客関係強化を図るとともに、地域との共創による売場改革に取り組みました。

これらの取り組みに対して販売動向は、前期からの新型コロナウイルス感染症の影響が一巡し、消費環境には一時回復傾向が見られましたが、再び断続的な感染拡大に伴う緊急事態宣言等の発令、変異株ウイルスの流行など、社会・経済活動の本格的回復には至らず、先行き不透明な状況が継続しています。また、夏場の記録的な大雨・長雨・低気温などの天候不順なども加わり消費環境は低調に推移しました。

春先には、アパレルや昨年休業を余儀なくされた専門店テナントを中心に、苦戦した分野で回復が見られましたが、感染再拡大を受けた一部店舗での土日休業や販促企画の中止などもあり、一昨年までの水準には及ばず苦戦が続きました。食品については、特需の反動や、巣ごもり需要も昨年ほど活発化しなかったことで、素材系食材やストック商品が伸び悩んだ一方、惣菜や刺身といった簡便・即食商品は伸長しました。4月には「DX」の大きな柱の一つであるスマートフォン・アプリを全面リニューアルし、新規顧客の獲得および既存顧客との関係を一段と強化する取り組みに着手しました。新しい「ゆめアプリ」には、バーコード決済やデジタルクーポン等の新機能を付加し、今後、個人別販促の主なツールとして活用することとしています。夏場に入り、5月中旬からの緊急事態宣言等が7月上旬に明けると、ワクチン接種が進展している地域ごとに人出が回復するとの想定を好機と捉え、特にライフスタイル領域における生活の正常化へ向けた需要への対応を図りました。一方、変異株ウイルスの流行に伴う感染拡大による緊急事態宣言等の発出がなされたことから、盆時期の帰省客の減少、記録的な大雨・長雨・低気温などの天候不順も重なったことも相まって、特に大型商業施設への人出が大きく減少しました。秋口以降、9月30日まで続いた緊急事態宣言等の解除やワクチン接種が進んだことにより大型商業施設への人出も徐々に活発化し、不振の続いたアパレル・飲食業態の売上が回復しました。冬場には、前期の年末年始において感染拡大で帰省が自粛された一方、当期の年末年始には帰省などの移動需要復活、休暇を故郷で過ごすハレの日消費も回復したことで、大型商業施設を中心に人出が増加しました。一方、年明け以降の変異型ウイルスの急激な感染拡大により、出店12県のうち11県にまん延防止等重点措置が発出されたことで外出の自粛傾向は強まりました。

これらの結果、当期における当社の既存店売上高は、前期比で1.1%増となりました。

コスト面では、在庫コントロールや販促最適化などの精度向上に取り組み、商品ロスの低減、人時生産性の向上に繋げるとともに、各自治体からの休業・時短要請などにより不安定となりやすい店舗稼働状況に柔軟に対応するコスト構造の維持・向上に努め、筋肉質な経営体質の定着に努めました。

これらの結果、営業収益は656,914百万円（前期比0.5%減）、営業利益は29,589百万円（前期比5.2%減）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、金融事業の株式会社ゆめカードにおいて、電子マネー「ゆめか」及びクレジットカードの新規会員獲得、並びに小売事業の主力業態「ゆめタウン」などの入居テナントをはじめとした外部加盟店での取扱いを推進するとともに取扱高の拡大を図りました。また2021年4月の「ゆめアプリ」リリースに合わせ、新規カード会員の獲得にも注力しました。これにより、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における852万枚から当期末では899万枚となり、当社グループにおけるカード戦略を深化させました。施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、グループ各社の店舗リニューアル工事が工事部門の営業収益の押し上げに寄与し、公共施設等の指定管理業務も回復傾向に転じたことで、堅調に推移しました。また、飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、時短営業や一部店舗の土日休業などの影響を受けた一方、昨年比に比べその範囲は限定的であったことなどから、増収となりました。

これらの結果、営業収益は96,419百万円（前期比1.7%増）、営業利益は4,321百万円（前期比25.0%増）となりました。

③その他

卸売事業では、前期のマスク特需の反動や緊急事態宣言の影響等により、販売が低調に推移したことで利益水準が低下しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は5,079百万円（前期比4.1%減）、営業利益は1,004百万円（前期比14.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (2021年2月28日)	当期末 (2022年2月28日)	増減
総資産	489,692百万円	468,798百万円	△20,894百万円
負債	244,281百万円	206,364百万円	△37,916百万円
純資産	245,411百万円	262,433百万円	17,021百万円

総 資 産

- ・当期の現金及び預金は、前期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が当期に持ち越されたこと等により13,685百万円減少しました。
- ・当期の設備投資額は14,118百万円であり、これは主に既存店舗の活性化、DX投資及び店舗新設に係る先行投資等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で1,171百万円減少しました。
- ・流動資産その他は、前期末日が銀行休業日であったために売上預け金の入金が当期に持ち越されたこと等により3,914百万円減少しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、前期末日が銀行休業日であったために買掛金の資金決済が当期に持ち越されたこと等により17,669百万円減少しました。
- ・未払金は、設備未払金の減少及び前期末日が銀行休業日であったために未払金決済が当期に持ち越されたこと等により6,646百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、10,043百万円減少しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより17,048百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は53.0%となり、前期末の47.5%に比べて5.5ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (2020年3月～2021年2月)	当期 (2021年3月～2022年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,320百万円	18,577百万円	△29,742百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,633百万円	△14,246百万円	△7,612百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,361百万円	△18,016百万円	7,345百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前当期純利益34,280百万円、減価償却費16,138百万円です。
- ・主な支出項目は、仕入債務の減少額17,669百万円及び法人税等の支払額12,694百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、有形固定資産の売却による収入1,305百万円です。
- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出13,998百万円です。これは主に、前期における惣菜工場の新設等に係る設備未払金の決済や当期の既存店舗の活性化、DX投資及び店舗新設に係る先行投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の増加額8,288百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出19,943百万円及び配当金の支払額6,154百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比13,685百万円減少し、11,621百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	47.5%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	57.6%	49.0%
債務償還年数	2.6年	2.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.0倍	63.1倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、人口動態等のマクロ環境変化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大動向や終息時期が見通せないことに加え、これらによる社会・経済活動への停滞から雇用・所得環境の悪化や消費マインドの低迷が長期的に継続しています。また、エネルギー価格の高騰、ロシアのウクライナ侵攻などの地政学的リスクの高まりにより先行きの不透明感がかつてないほど強まる状況となっています。

このような状況の下、当社グループは2021年4月に公表した「第二次中期経営計画(2022年2月期から2026年2月期)」を遂行してきました。創業から取り組む地域への貢献をより深めるとの想いから策定した経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」を念頭に、2030年長期ビジョンとして定めた10年後のありたい姿を地域のステークホルダーの皆様と共創してまいります。また、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉えることでさらなる企業成長に繋げ、企業価値の向上を果たしてまいります。

これらにより、お客様の満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当金は1株につき43円とさせていただきます(前年実績は40円)。期末配当金は、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき43円を予定しており、本件は2022年5月25日開催予定の第61回定時株主総会に付議する予定です。これにより年間配当金は、1株につき86円となります(前年実績は83円)。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充当させていただきます。次期につきましては、中間配当金43円、期末配当金43円(年間配当金86円)を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」との経営理念に基づき、当社グループの収益の源泉である「地域」および「お客様」への貢献を果たすことを通じて「社員」が誇りと喜びを感じつつ働くことができることこそ、あらゆるステークホルダーの皆様のご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競合激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2021年4月13日付で第61期(2022年2月期)から第65期(2026年2月期)までの5ヵ年における第二次中期経営計画を策定いたしました。

・2030年長期ビジョン

ゆめ (you me) あふれる地域との共創への挑戦 中四国・九州エリアを軸にした300店舗体制の実現 営業収益1兆円、売上高営業利益率6.0%達成(2031年2月期)
--

・第二次中期経営計画の数値目標(連結)

	2026年2月期 第二次中期計画
営業収益	8,300億円
営業利益 (売上高営業利益率)	450億円 (5.7%)
ROA	8.5%
ROIC	7.9%
ROE	9.4%

詳細につきましては、2021年4月13日に公表しました「第二次中期経営計画策定のお知らせ」をご参照ください。2023年2月期連結会計年度においては営業収益4,543億円、営業利益326億円を経営目標としています。なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、2023年2月期の経営目標は適用後の数値を記載しています。参考として収益認識に関する会計基準適用前の数値に組換えた営業収益は6,971億円です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様満足 の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

お客様満足度 No. 1 を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・地域のお客様にとって、品質、鮮度が高く安心・安全な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

持続的成長のために

- ・2030年までの目標「you me MIRAI 宣言」として数値目標を策定するとともに、取り組み項目として下記5項目を掲げています。

CO2 排出量	: 50%削減 (2013年度比)
プラスチック包装	: 80%削減 (2018年度比)
食品ロス・リサイクル	: 50%削減 (2018年度比)、食品リサイクル率 70%

取り組み項目

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域から頼りにされる拠点づくり ・気候変動を和らげるために ・人と地球にやさしい商品を ・みんなが住みやすい街づくり ・働きがいのある職場づくり |
|---|
- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」、近隣型ショッピングセンター「ゆめモール」および食品スーパーマーケット「ゆめmart」の今後の積極出店を展望し、キャッシュ・フロー創出能力の向上を目指し体質強化を図るとともに、既存店への活性化投資ならびにスクラップ&ビルドを継続的に行うことで店舗の若返りを図り、地域シェアの拡大による企業成長に繋げてまいります。
 - ・M&A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などにおける競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用の維持・拡大に貢献してまいります。
 - ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人時生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組み、その成果を全店に展開することで生産性を高めてまいります。また、業務のデジタル化を推し進めることで省力化を図り、従業員の労働環境の整備を図るとともに、生み出された余剰時間をサービス向上へ転換しお客様の満足につなげてまいります。
 - ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主様・投資家様との対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
 - ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上を通じて株主価値の増加に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,306	11,621
受取手形及び売掛金	42,497	42,794
商品及び製品	21,661	20,381
仕掛品	20	95
原材料及び貯蔵品	458	681
その他	17,717	13,803
貸倒引当金	△550	△511
流動資産合計	107,112	88,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	400,335	408,013
減価償却累計額	△245,053	△258,508
建物及び構築物(純額)	155,281	149,504
機械装置及び運搬具	11,242	11,873
減価償却累計額	△7,185	△7,968
機械装置及び運搬具(純額)	4,057	3,904
土地	163,136	166,542
リース資産	84	81
減価償却累計額	△64	△64
リース資産(純額)	20	16
建設仮勘定	497	2,002
その他	42,840	43,650
減価償却累計額	△35,294	△36,254
その他(純額)	7,545	7,396
有形固定資産合計	330,539	329,367
無形固定資産		
のれん	2,441	1,908
その他	8,249	9,325
無形固定資産合計	10,690	11,234
投資その他の資産		
投資有価証券	9,876	8,729
長期貸付金	1,542	1,418
繰延税金資産	9,244	9,750
敷金及び保証金	16,909	15,846
その他	4,322	4,047
貸倒引当金	△546	△462
投資その他の資産合計	41,350	39,329
固定資産合計	382,580	379,931
資産合計	489,692	468,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,367	29,697
短期借入金	1,300	10,220
1年内返済予定の長期借入金	19,756	19,800
未払金	14,076	7,429
未払法人税等	7,983	6,135
賞与引当金	2,204	2,246
役員賞与引当金	36	26
ポイント引当金	2,416	2,496
商品券回収損失引当金	115	201
建物取壊損失引当金	117	357
賃借契約損失引当金	—	32
資産除去債務	39	194
その他	18,183	14,994
流動負債合計	113,596	93,835
固定負債		
長期借入金	88,335	69,327
リース債務	17	14
長期預り敷金保証金	22,552	22,170
役員退職慰労引当金	915	69
利息返還損失引当金	146	204
建物取壊損失引当金	436	—
賃借契約損失引当金	—	424
退職給付に係る負債	8,852	9,251
繰延税金負債	980	870
資産除去債務	8,267	9,143
その他	180	1,053
固定負債合計	130,684	112,529
負債合計	244,281	206,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,545	22,580
利益剰余金	189,072	206,121
自己株式	△30	△800
株主資本合計	231,200	247,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171	1,028
退職給付に係る調整累計額	123	145
その他の包括利益累計額合計	1,294	1,173
非支配株主持分	12,915	13,744
純資産合計	245,411	262,433
負債純資産合計	489,692	468,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	645,672	643,280
売上原価	498,204	497,337
売上総利益	147,467	145,943
営業収入	34,105	33,519
営業総利益	181,573	179,463
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	9,643	9,647
配送費	8,152	8,005
貸倒引当金繰入額	184	159
従業員給料及び賞与	53,319	52,324
賞与引当金繰入額	2,119	2,136
福利厚生費	10,522	10,320
退職給付費用	1,213	1,125
賃借料	11,526	11,248
水道光熱費	7,482	7,986
減価償却費	15,243	15,267
役員退職慰労引当金繰入額	△57	153
その他	26,441	26,369
販売費及び一般管理費合計	145,791	144,745
営業利益	35,781	34,717
営業外収益		
受取利息及び配当金	243	224
仕入割引	183	193
持分法による投資利益	84	—
違約金収入	149	97
その他	1,232	1,085
営業外収益合計	1,893	1,600
営業外費用		
支払利息	700	555
支払補償費	115	101
持分法による投資損失	—	290
その他	781	674
営業外費用合計	1,597	1,621
経常利益	36,078	34,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	57	191
投資有価証券売却益	3,115	18
負ののれん発生益	—	195
段階取得に係る差益	—	355
助成金収入	—	267
保険金収入	412	—
その他	25	11
特別利益合計	3,610	1,039
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	121	147
減損損失	1,641	601
感染症関連損失	2,074	140
災害による損失	222	—
建物取壊損失引当金繰入額	556	—
賃借契約損失引当金繰入額	—	456
その他	218	108
特別損失合計	4,835	1,456
税金等調整前当期純利益	34,852	34,280
法人税、住民税及び事業税	11,788	10,987
法人税等調整額	△1,482	△229
法人税等合計	10,306	10,758
当期純利益	24,546	23,521
非支配株主に帰属する当期純利益	1,493	317
親会社株主に帰属する当期純利益	23,053	23,204

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	24,546	23,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	△360
退職給付に係る調整額	126	26
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△2
その他の包括利益合計	425	△336
包括利益	24,972	23,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,607	23,082
非支配株主に係る包括利益	1,365	101

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,267	171,751	△27	213,604
当期変動額					
剰余金の配当			△5,732		△5,732
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,053		23,053
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減		278			278
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	278	17,320	△2	17,596
当期末残高	19,613	22,545	189,072	△30	231,200

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	753	△12	741	11,918	226,264
当期変動額					
剰余金の配当					△5,732
親会社株主に帰属する 当期純利益					23,053
自己株式の取得					△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減					278
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	418	135	553	996	1,550
当期変動額合計	418	135	553	996	19,146
当期末残高	1,171	123	1,294	12,915	245,411

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,545	189,072	△30	231,200
当期変動額					
剰余金の配当			△6,154		△6,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,204		23,204
自己株式の取得				△860	△860
自己株式の処分		△0		90	90
その他資本剰余金の負 の残高の振替		0	△0		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		35			35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35	17,048	△769	16,314
当期末残高	19,613	22,580	206,121	△800	247,515

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,171	123	1,294	12,915	245,411
当期変動額					
剰余金の配当					△6,154
親会社株主に帰属する 当期純利益					23,204
自己株式の取得					△860
自己株式の処分					90
その他資本剰余金の負 の残高の振替					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△143	22	△121	828	707
当期変動額合計	△143	22	△121	828	17,021
当期末残高	1,028	145	1,173	13,744	262,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,852	34,280
減価償却費	15,872	16,138
株式報酬費用	—	67
のれん償却額	737	532
負ののれん発生益	—	△195
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△106	△22
受取利息及び受取配当金	△243	△224
支払利息	700	555
持分法による投資損益 (△は益)	△84	290
保険金収入	△412	—
助成金収入	—	△267
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△191
固定資産除却損	121	147
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,115	△18
減損損失	1,641	601
感染症関連損失	2,074	140
災害損失	222	—
建物取壊損失引当金の増減額 (△は減少)	554	△55
賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	456
売上債権の増減額 (△は増加)	3,895	△297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,917	983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,610	△17,669
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	449	401
その他	917	△3,871
小計	59,328	31,427
利息及び配当金の受取額	248	236
利息の支払額	△742	△619
保険金の受取額	412	—
助成金の受取額	—	267
感染症関連損失の支払額	△1,888	△140
災害損失の支払額	△104	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,049	△12,694
その他	115	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,320	18,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,632	△13,998
有形固定資産の売却による収入	1,835	1,305
無形固定資産の取得による支出	△1,289	△2,337
投資有価証券の売却による収入	4,697	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	264
その他	754	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,633	△14,246

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△705	8,288
長期借入れによる収入	1,100	700
長期借入金の返済による支出	△19,925	△19,943
自己株式の取得による支出	△2	△860
配当金の支払額	△5,732	△6,154
非支配株主への配当金の支払額	△34	△33
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56	△7
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,361	△18,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,324	△13,685
現金及び現金同等物の期首残高	8,982	25,306
現金及び現金同等物の期末残高	25,306	11,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「特別利益」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。また、前連結会計年度において、独立掲記していましたが「特別損失」の「店舗閉鎖損失」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「補助金収入」25百万円は、「その他」25百万円として組み替えています。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「店舗閉鎖損失」38百万円、「その他」179百万円は、「その他」218百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。これに伴い「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において独立掲記していましたが「補助金の受取額」は「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。また、前連結会計年度において、独立掲記していましたが「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「店舗閉鎖損失」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「補助金収入」△25百万円、「店舗閉鎖損失」38百万円、「その他」904百万円は、「その他」917百万円として組み替えています。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下に表示していた「補助金の受取額」115百万円は「その他」115百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	659,325	16,977	676,302	3,475	679,778	—	679,778
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	652	77,809	78,461	1,822	80,283	△80,283	—
計	659,977	94,786	754,764	5,297	760,062	△80,283	679,778
セグメント利益	31,217	3,458	34,676	1,172	35,849	(注2) △67	35,781
セグメント資産	432,126	82,190	514,316	22,301	536,618	(注3) △46,925	489,692
その他の項目							
減価償却費	14,770	1,038	15,808	179	15,988	△114	15,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,094	3,149	14,243	25	14,268	(注4) △347	13,921

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△67百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△46,925百万円は、全社資産5,230百万円及びセグメント間消去等△52,156百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△347百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	656,211	17,318	673,530	3,269	676,800	—	676,800
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	702	79,100	79,802	1,809	81,611	△81,611	—
計	656,914	96,419	753,333	5,079	758,412	△81,611	676,800
セグメント利益	29,589	4,321	33,911	1,004	34,915	(注2) △198	34,717
セグメント資産	414,427	81,749	496,176	23,453	519,630	(注3) △50,831	468,798
その他の項目							
減価償却費	14,783	1,298	16,082	213	16,295	△157	16,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,665	4,185	16,850	65	16,916	(注4) △580	16,336

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△198百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△50,831百万円は、全社資産5,125百万円及びセグメント間消去等△55,957百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△580百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,627	36	1,664	—	△23	1,641

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	541	77	619	—	△17	601

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	737	—	737	—	—	737
当期末残高	2,441	—	2,441	—	—	2,441

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	532	—	532	—	—	532
当期末残高	1,908	—	1,908	—	—	1,908

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

その他セグメントにおいて持分法適用会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれんの発生益(特別利益)195百万円を計上しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	3,244円56銭	3,479円26銭
1株当たり当期純利益金額	321円72銭	324円45銭

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	245,411	262,433
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,915	13,744
(うち非支配株主持分(百万円))	(12,915)	(13,744)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	232,495	248,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	71,657	71,477

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,053	23,204
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,053	23,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,657	71,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,048	9,088
売掛金	13,098	12,680
商品	18,608	17,382
原材料及び貯蔵品	286	284
前払費用	839	901
短期貸付金	37,219	39,872
預け金	3,691	1,277
その他	3,175	3,076
貸倒引当金	△83	△87
流動資産合計	96,885	84,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,046	123,599
構築物	4,928	4,472
機械及び装置	2,636	2,609
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,027	4,650
土地	132,501	134,387
リース資産	5	2
建設仮勘定	342	1,824
有形固定資産合計	275,488	271,546
無形固定資産		
借地権	4,212	4,212
ソフトウェア	1,459	1,759
その他	695	1,235
無形固定資産合計	6,367	7,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,749	1,927
関係会社株式	12,486	12,586
出資金	4	4
長期貸付金	1,397	1,377
長期前払費用	620	547
繰延税金資産	7,580	7,944
出店仮勘定	242	262
敷金及び保証金	17,624	16,746
その他	3,052	2,886
貸倒引当金	△286	△286
投資その他の資産合計	44,471	43,998
固定資産合計	326,327	322,752
資産合計	423,212	407,231

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,808	23,168
短期借入金	19,450	31,672
1年内返済予定の長期借入金	16,937	17,966
リース債務	3	2
未払金	11,747	7,526
未払費用	1,783	1,619
未払法人税等	5,796	5,018
未払消費税等	3,191	747
前受金	1,448	1,437
預り金	1,994	1,594
賞与引当金	1,690	1,680
役員賞与引当金	24	16
ポイント引当金	2,345	2,428
商品券回収損失引当金	115	201
建物取壊損失引当金	117	357
賃借契約損失引当金	—	32
資産除去債務	39	194
その他	2,063	2,145
流動負債合計	109,559	97,811
固定負債		
長期借入金	86,215	68,948
リース債務	2	—
長期預り敷金保証金	21,673	21,039
退職給付引当金	7,747	8,188
役員退職慰労引当金	827	—
建物取壊損失引当金	436	—
賃借契約損失引当金	—	424
資産除去債務	7,545	8,346
その他	50	951
固定負債合計	124,500	107,899
負債合計	234,060	205,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	1
固定資産圧縮積立金	1,462	1,097
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	93,475	106,828
利益剰余金合計	146,774	159,759
自己株式	△30	△800
株主資本合計	188,639	200,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	665
評価・換算差額等合計	512	665
純資産合計	189,151	201,520
負債純資産合計	423,212	407,231

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	603,041	601,881
売上原価	485,480	485,449
売上総利益	117,561	116,432
営業収入	31,541	30,954
営業総利益	149,102	147,387
販売費及び一般管理費	119,973	119,321
営業利益	29,128	28,065
営業外収益		
受取利息及び配当金	335	329
仕入割引	183	193
違約金収入	149	97
その他	902	668
営業外収益合計	1,571	1,288
営業外費用		
支払利息	727	605
支払補償費	115	101
その他	436	372
営業外費用合計	1,280	1,080
経常利益	29,420	28,273
特別利益		
固定資産売却益	32	188
投資有価証券売却益	521	—
助成金収入	—	267
その他	25	11
特別利益合計	579	466
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	68	92
減損損失	1,521	233
感染症関連損失	2,115	140
建物取壊損失引当金繰入額	556	—
賃借契約損失引当金繰入額	—	456
その他	193	103
特別損失合計	4,455	1,027
税引前当期純利益	25,544	27,712
法人税、住民税及び事業税	8,876	8,965
法人税等調整額	△793	△393
法人税等合計	8,082	8,572
当期純利益	17,461	19,140

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	
当期首残高	19,613	22,282	22,282	2,094	13	1,528
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
特別償却準備金の取崩					△7	
固定資産圧縮積立金の取崩						△66
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	△66
当期末残高	19,613	22,282	22,282	2,094	5	1,462

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	49,736	81,673	135,045	△27	176,913	335	335	177,249
当期変動額								
剰余金の配当		△5,732	△5,732		△5,732			△5,732
当期純利益		17,461	17,461		17,461			17,461
特別償却準備金の取崩		7	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		66	—		—			—
自己株式の取得				△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						176	176	176
当期変動額合計	—	11,802	11,728	△2	11,725	176	176	11,902
当期末残高	49,736	93,475	146,774	△30	188,639	512	512	189,151

当事業年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	5	1,462
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						△3	
固定資産圧縮積立金の取崩							△364
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	△364
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	1	1,097

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	93,475	146,774	△30	188,639	512	512	189,151
当期変動額								
剰余金の配当		△6,154	△6,154		△6,154			△6,154
当期純利益		19,140	19,140		19,140			19,140
特別償却準備金の取崩		3	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		364	—		—			—
自己株式の取得				△860	△860			△860
自己株式の処分				90	90			90
その他資本剰余金の負の残高の振替		△0	△0		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						153	153	153
当期変動額合計	—	13,353	12,985	△769	12,215	153	153	12,368
当期末残高	49,736	106,828	159,759	△800	200,854	665	665	201,520